



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 16年 11月 16日

上場会社名 日本ハム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2282

本社所在都道府県

(URL <http://www.nipponham.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤井 良清

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画本部長

氏名 竹添 昇

TEL (06) 6282 - 3171

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 16日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 有

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入表示)

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	469,679	2.8	16,823	43.9	13,811	37.8
15年9月中間期	456,681	2.3	11,690	12.6	10,021	71.6
16年3月期	926,019	1.8	23,625	2.2	19,576	47.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	8,325	40.5	36.46	36.46
15年9月中間期	5,927	231.5	25.96	25.61
16年3月期	10,641	141.3	46.61	46.32

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 11百万円 15年9月中間期 37百万円 16年3月期 42百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 228,308,871 株 15年9月中間期 228,327,692 株 16年3月期 228,324,432 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業利益は、日本の会計慣行に従い売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	619,051	266,499	43.0	1,167.32
15年9月中間期	635,609	251,043	39.5	1,099.50
16年3月期	610,663	262,096	42.9	1,147.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 228,299,275 株 15年9月中間期 228,324,630 株 16年3月期 228,317,404 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	9,097	9,824	3,038	69,823
15年9月中間期	5,718	1,128	12,539	81,052
16年3月期	35,040	7,084	41,113	73,588

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 115 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	960,000	24,000	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円32銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付書類の10ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社115社及び関連会社10社で構成され、各事業に係る位置付けは次のとおりです。

(食肉関連事業)

ハム・ソーセージ、加工食品は、当社及び製造委託子会社の静岡日本ハム(株)、長崎日本ハム(株)、日本ハム食品(株)及び日本ハム惣菜(株)などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム東部直販(株)などを通じて販売しております。また、特定の地域及び市場においては、子会社の東北日本ハム(株)及び南日本ハム(株)などによって製造・販売を行っております。

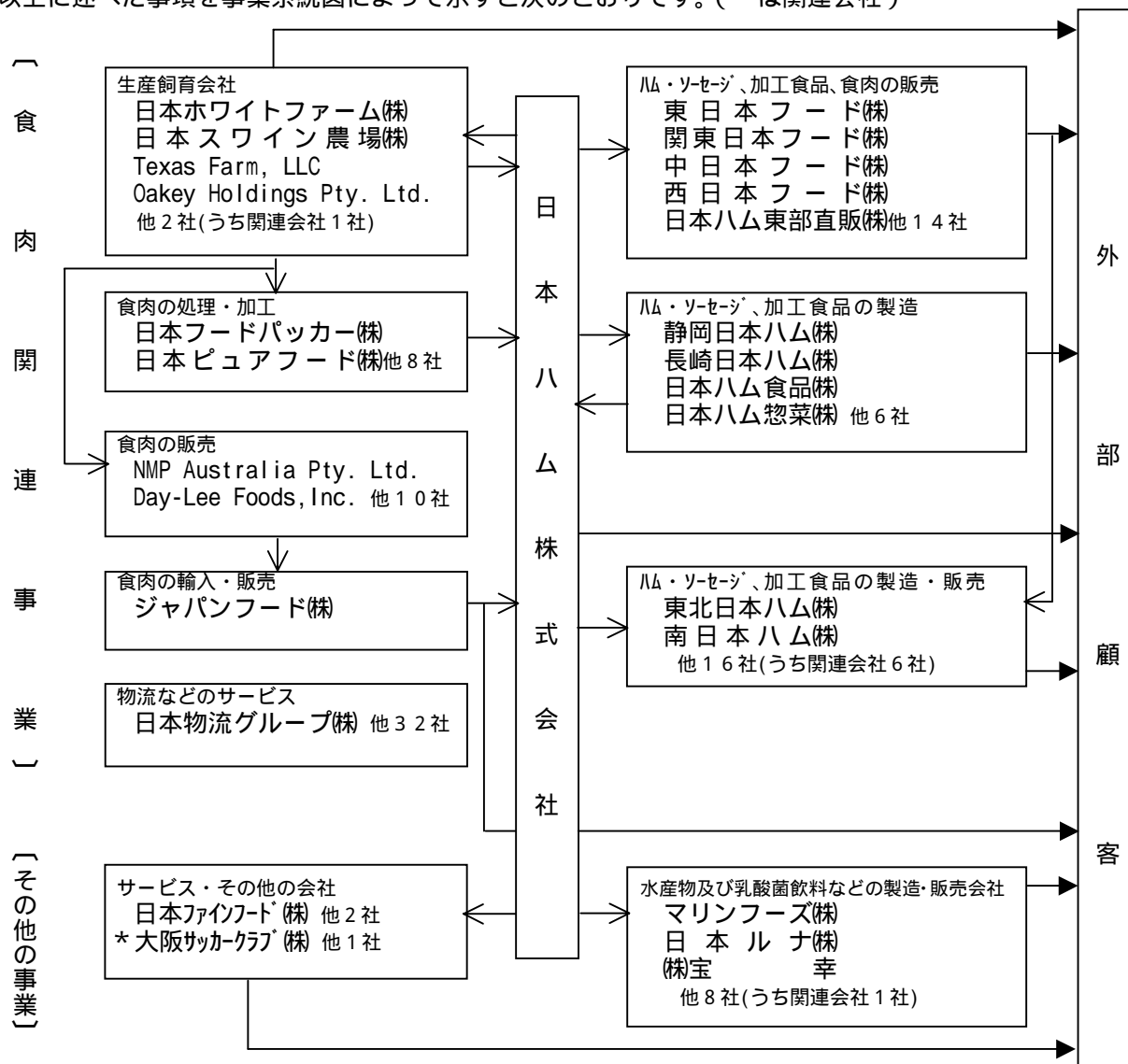
食肉は、子会社の日本スウィン農場(株)、日本ホワイトファーム(株)、Texas Farm, LLC.などが豚・牛及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー(株)、日本ピュアフード(株)などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の関東日本フード(株)、西日本フード(株)などを通じて販売しております。

(その他事業)

水産物及び乳酸菌飲料などを子会社の(株)宝幸、マリンフーズ(株)、日本ルナ(株)などで製造・販売しております。

サービス・その他として、子会社の日本ファインフード(株)などによってレストラン事業などを行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。(* は関連会社)



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは安全で高品質な食品の提供や食シーンの提案、食文化の創造を通して皆様に「食べる喜び」をお届けして社会に貢献するという企業理念を掲げております。お客様と「おいしさの感動と健康の喜び」を分かち合うことや健やかで快適な食生活を支えることを目的として、時代に先駆け、食の領域拡大を通して、新たな可能性を切り拓くことが経営の使命であると認識致しております。

当社グループは、昨年4月よりスタートした中期経営計画において、「コンプライアンス経営の徹底」を経営方針の第一に掲げ、「お客様重視の経営」、「グループ経営の推進」とともに、その浸透を図っております。

また食品企業としての原点に立ち返り、消費者視点に立ったものづくりを行い、食を通して社会に貢献するという企業理念の実現を図ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大及び収益の向上を図ることにより株式の価値を高めていきたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な保有の促進が重要と考えておりますが、株式市場で流動性を高め個人投資家層の拡大を図ることも、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引下げについても慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、「新中期経営計画」(平成15年4月1日～平成18年3月31日)の最終年度において売上高1兆1,000億円・税引前利益350億円の達成を、また、財務体質強化のために、投下資本に対する効率性向上、経営資源の最適配分及び有利子負債の削減等を行い、主な経営指標としてROA(総資産税引前利益率)5%以上、有利子負債削減額400億円、D/Eレシオ0.6倍の達成を目指しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

(1) グループ経営資源の全体最適配分

人、物、金等の経営資源を全体最適の視点で配分し、グループ全体として財務体質の強化を図ります。

「キャッシュ・フローの増大」、「有利子負債の圧縮」と「資金効率の向上」を重視した経営を行い、事業の「選択・集中・拡大」に繋げてまいります。

また事業部間の人事交流など人材の流動化を促進して、最適配置と活性化にも努めてまいります。さらには、生産設備や遊休設備の事業部を超えた相互活用を図り、コスト削減も図ってまいります。

一例として従来の営業と製造部門を一本化した加工事業本部は、今後の経営資源の効率化を目指し、平成16年度より加工食品事業部と惣菜事業部を統合し、「デリ商品事業部」として組織効率を高めるとともに、食肉加工以外の分野にも注力して、商品カテゴリー毎にトップを目指し、戦略的多角化企業グループを構築してまいります。

(2) 積極的な事業拡大

国内事業

新中期経営計画の中で、ハム・ソーセージ、加工食品、食肉の事業拡充とともに、これらに続く第4、第5の事業の柱として水産、乳製品事業を掲げ、日本ハムグループに「活力」を生み出し、一層の飛躍を遂げることを目指しております。この事業領域の拡大とは単なる多角化や総合食品化ではなく、グループの強みを生かした「戦略的多角化企業グループ」になることです。

食品・食肉業界を取り巻く環境は厳しい状況ですが、グループが有する開発力、技術力、営業力を

組み合わせ新たな価値創造に向けた経営“ハイブリッド経営”を展開してまいります。

海外事業

国内市場は安価な輸入品の増大や同業・異業種との競争激化による価格下落など熾烈な環境にあります。また少子高齢化により市場のシュリンクも予測される中で海外事業は重要な位置づけにあります。食肉ビジネスに加え、水産品、加工食品などへの事業展開や日本国内への供給だけでなく、現地販売や第三国に対する輸出による事業拡大を目指しております。その為にもグローバルな人材の育成はもとより、資金・設備・人材の有効活用と全体最適配置の推進、さらには品質保証体制の充実を図ってまいります。

今期より事業部を横断した海外戦略のプロジェクトを立ち上げ、海外での売上げ拡大、カンントリーリスクヘッジ、新しい事業領域への進出などを検討してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

日本ハムグループは各事業部、関係会社がそれぞれの市場に最適な組織体制・事業戦略で運営され、その強みを発揮し、そのうえで総合力を生かすグループ経営を目指しています。その為にも、経営基盤にコンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠です。コーポレート・ガバナンスをしっかりと機能させ「顧客」「株主」「取引先」「従業員」などの各ステークホルダーに対する説明責任を確実に果たしていきたいと考えております。

日本ハムグループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本は執行役員制度を導入して取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」において、責任と権限を明確化することです。さらに経営監視機能を担う取締役の役割は重要であると考え、社外取締役を増員するとともに、それをサポートする本社部門、委員会の充実を図っております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化は経営体制だけでなく、職場からの積み上げも重要との認識から、事業所やグループ会社の内部統制強化も図っております。

(2) 施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 当社グループは、監査役制度を採用しております。

b. 社外取締役・社外監査役の選任状況

取締役10名のうち社外取締役2名、監査役5名のうち社外監査役4名。

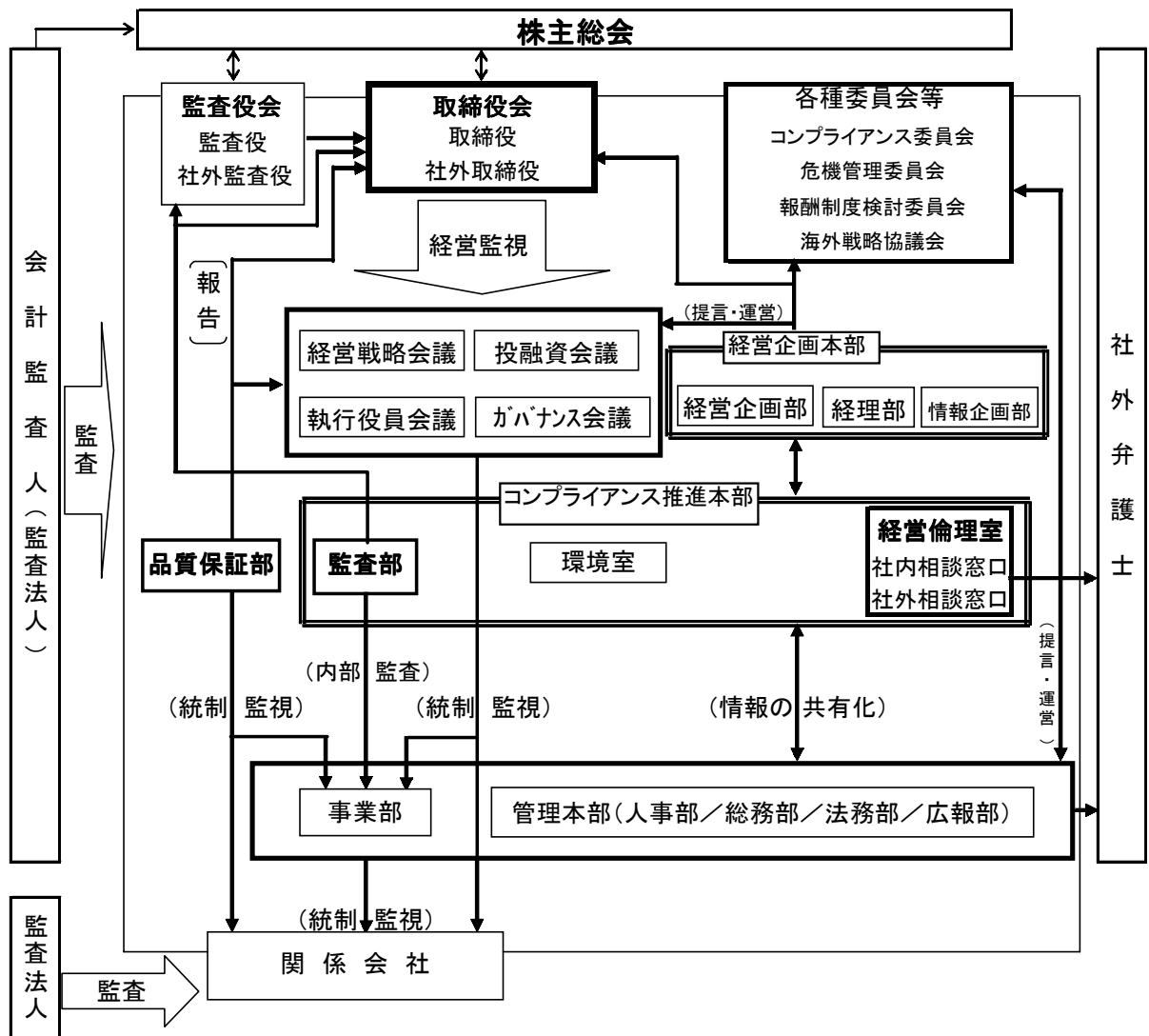
なお、平成15年4月より執行役員制度を導入し、取締役の員数を削減しております。

(注)平成16年11月16日現在、取締役の員数は、取締役1名の死去に伴い9名となっております。

c. 社外役員の専従スタッフの配置状況

当社は、専従スタッフの配置は致しておりませんが、必要に応じて経営企画部・経営倫理室が適宜対応致しております。

d . 業務執行・監視及び内部統制の仕組（平成16年9月末現在）



e . 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

当社は、企業経営及び日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっております。

また、当社と監査法人の間では、商法監査（新日本監査法人）及び証券取引法監査（新日本監査法人及び監査法人トーマツ）について監査契約を締結し、各監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役山口寛治氏は三菱商事株式会社常任顧問をされておりますが、同社は当社の大株主であるとともに、当社及び当社関係会社との間において、定常的な商取引を行っております。

また、同早川祥子氏は、厚生労働省労働者災害補償保険審議会委員、経団連環境安全特別委員会委員などをされておりますが、当社との特別な資本的、人的及び取引関係はございません。

なお、社外監査役と当社との間に資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

a．企業倫理委員会の開催と解散

社外の有識者の方々に参画頂き、平成14年9月10日発足以降、この1年間で6回、通算17回の会合を重ね、これ以外にも通常の委員会だけでなく臨時の会合も開催されました。

当委員会には、コンプライアンス経営の徹底の進捗確認及び総合的な経営改革のためのご提言を頂いておりましたが、当初の目的は達せられたとして、本年7月23日に解散となりました。

b．コンプライアンス推進委員会の設置

平成16年1月に国内グループ各社にコンプライアンス推進委員会を設置しました。この委員会では、グループ共通の「日本ハムグループ行動規範」を各社ごとの業務をベースとして具体的に解説した各社毎の「行動規範マニュアル」を作成しました。各社のコンプライアンス推進委員会では、このマニュアルの周知活動を中心に、全事業所に対するコンプライアンスの浸透を図ってまいりました。

c．取締役会改革

・取締役の任期の短縮

平成16年6月25日付当社定時株主総会の終結をもって、取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に対応できる経営体制を迅速に構築することを可能とするため、取締役の任期を1年に短縮しました。

・ガバナンス会議の設置と開催

平成16年4月1日に、昨年来実施してきました経営改革の実効性をあげる為に、取締役会、経営戦略会議の事前審査機関としてガバナンス会議を設置し、グループにおける方針、戦略、組織、諸制度など重要案件の事前審査機能を強化いたしました。

d．組織改編等

・平成16年4月1日より、品質保証体制の一層の充実とお客様重視の経営をスピード感をもって推進するため、従来コンプライアンス推進本部に所属していた品質保証部、お客様サービス室を社長直轄としました。

・平成16年4月1日より、経営企画本部を新設し、経理部、情報企画部、経営企画部を配置して、三部の連携強化により、グループ経営情報戦略を担うとともに、管理本部を人事部、総務部、法務部、広報部に再編致しました。

e．常設委員会等の設置、開催

・コンプライアンス委員会の開催

全社レベルでコンプライアンスの方針や行動規範の再検討及び周知・徹底状況の確認などグループのコンプライアンスについて総合的に検討することを目的に、平成15年4月に設置以降、コンプライアンス浸透状況や具体的な課題などについて議論を行ってきております。

・危機管理委員会の設置、開催

当社グループにおけるリスクを除去し、コンプライアンス経営に寄与することを目的に平成15年4月に設置以降、リスク情報の共有や調査、また対応確認などを行ってまいります。また内部統制機能強化の進捗確認などにも取り組んでまいります。

・報酬制度検討委員会の設置、開催

企業統治体制の強化と経営の透明性を高める一環として役員業績を公正に評価することを目的として設置され、この1年は7回開催し、役員報酬の見直しや役員評価制度の導入、退職慰労金制度の廃止と株式報酬型ストックオプションなどについて議論を行いました。

- ・海外戦略協議会の設置、開催

グループの経営資源の有効活用と事業部を超えたノウハウや情報の共有化を図り、海外におけるグループ全体最適を図ることを目的として設置され、この1年間は昨年10月に全体会議を開催しました。テーマごとに分科会を開催し、その内容としましては海外投資案件の検討、海外ガバナンスの強化、グループ海外戦略の課題に加え、人事面などのインフラ整備など幅広く協議しました。

- f . 内部統制の充実

- ・グループ会社の内部統制強化を図るため、外部コンサルタントを利用し、グループ会社の管理項目、基準を見直し、管理システムの標準化と監査フレームワークの再構築を図っております。この1年間においては主要な業務の分析を行い、遵法と倫理の観点から問題点を洗い出し、牽制機能が働くように規程の見直しや業務手順の作成、そして各職場への落とし込みなどを行いました。
- ・平成16年1月から3月の期間において、当社及び国内グループ会社の全事業所を対象に、営業許認可、資格届出事項についての一斉点検を行い、不備事項については直ちに修正の手続きを行いました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期

業績全般の概況

わが国の経済は、堅調に回復しているものの、先行きの雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費の本格的な回復には至っておりません。原油高や素材関連価格の上昇、さらには天災などもあり、景気への影響が懸念されます。

食品・食肉業界においては、BSEによる米国からの牛肉や鳥インフルエンザによるタイ、中国からの非加熱鶏肉の禁輸措置が長期化しており、需給関係は逼迫しました。また、4月よりの消費税総額表示への変更や今夏の猛暑と天候不順は消費に少なからず影響を与えました。

このような厳しい環境の中、日本ハムグループは「誠実で透明性の高い経営」を目指し、前期よりスタートした中期経営計画に掲げた経営方針の徹底を図ってまいりました。

経営方針の第一には「コンプライアス経営の徹底」を掲げ、全事業所・全従業員への定着を図ってまいりました。前期に各関係会社で作成した「行動規範マニュアル」を浸透させるために全国各地の事業所でコンプライアンス大会や事業所勉強会を開催しました。またグループ役員研修やグループ管理職研修を実施しました。

一方で、外部コンサルタントの助言の下、グループ各社ごとに主要業務について規程の見直しや手順書の作成を行い、各職場に落とし込むなど、内部統制機能の強化も図ってまいりました。

第二の「お客様重視の経営」の方針の下、お客様視点で商品の安全と高品質を提供し、お客様がお知りになりたい情報をできる限りお知らせする開かれた食品づくりを実現する「OPEN品質」に取り組んでまいりました。商品規格と品質表示の適正化を図るマルチ点検活動(アクションプログラム・フェーズ1)と日本ハム品質保証規程の定着を図る活動(アクションプログラム・フェーズ2)は既に展開してまいりましたが、今期4月から9月にかけて、検証確認活動(アクションプログラム・フェーズ3)として、フェーズ1とフェーズ2が機能的に働いているかの確認を、海外を含め約200箇所で行いました。また、お客様に工場を見学していただくオープンファクトリーの8工場への拡大やネットで工場見学を経験できるバーチャル工場見学をホームページ上に立ち上げました。

また、トレサビリティーの強化も図ってまいりました。国産の牛肉・鶏肉・豚肉のトレースバックに引き続き、豪州のグループ会社で生産・肥育・処理をした牛肉の履歴をホームページ上で開示することを可能にして、輸入牛肉では業界初の「生産情報公表牛肉」A5規格を取得しました。

第三の方針である「グループ経営の推進」にも注力してまいりました。前期にはグループ経営を強化するためにガバナンス体制の構築や人事交流の促進に傾注してきましたが、今期は、それぞれの事業がこれまで蓄積してきたノウハウを掛け合わせて新たな価値を産出していくハイブリッド・プロジェクトを立ち上げ、グループ全体最適の視点で、人材、設備、資金、情報などを活用し、相乗効果を追及してまいりました。営業や製造拠点の統合を実施し、生産性の向上や営業・物流コストの削減を図りました。また、グループの情報共有による仕入コストの削減等にも努めました。

これらの全社方針の下に、個々の事業が強い意欲と責任感をもって、それぞれの市場に適した戦略と組織で強みを発揮する独自のグループ経営を推進してまいりました。

このような企業活動の結果、当中間期の売上高は、ハム・ソーセージ及び加工食品は販売競争の激化による販売価格の低下などにより減収となりましたが、食肉において、販売価格の上昇や牛肉、鶏肉の代替需要として豚肉が大幅に売上げを伸ばしたことに加え、昨年7月にグループ入りした(株)宝幸の寄与もあり、前中

間期比2.8%増の469,679百万円となりました。利益につきましては、T V C Mなど販売促進を積極的に行ったことなどにより販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上げ増に伴う利益の回復により、税引前利益は前中間期比37.8%増の13,811百万円、中間純利益は前中間期比40.5%増の8,325百万円となりました。

連結売上高内訳

区 分	1 6 年 9 月中間期 (1 6 . 4 . 1 ~ 1 6 . 9 . 3 0)		1 5 年 9 月中間期 (1 5 . 4 . 1 ~ 1 5 . 9 . 3 0)		増減率	1 6 年 3 月 期 (1 5 . 4 . 1 ~ 1 6 . 3 . 3 1)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ハム・ソーセージ	67,475	14.4	69,216	15.2	2.5	138,818	15.0
加工食品	89,553	19.1	89,748	19.7	0.2	181,812	19.6
食肉	248,708	52.9	236,716	51.8	5.1	480,732	51.9
水産物	36,408	7.8	35,580	7.8	2.3	71,552	7.7
乳製品	10,871	2.3	8,359	1.8	30.1	18,876	2.1
その他	16,664	3.5	17,062	3.7	2.3	34,229	3.7
計	469,679	100.0	456,681	100.0	2.8	926,019	100.0

事業の種類別セグメントの概況

食肉関連事業

ハム・ソーセージ部門は、地道に顧客満足の上を目指し、ドイツ人マイスターの招聘などによる製造技術の向上や品質向上に取り組みました。また、積極的な商品開発とTVCMを含めた販売促進により、モーニングサーブなどの新商品は順調に伸長しましたが、既存商品の売価下落もあり、売上げは厳しい状況でした。

加工食品部門は、組織を改編し、業務の重複をなくすとともに、人材をシフトし販売強化することや製造部門の最適配置を行いました。量販チャンネルではPB商品の拡大、特需チャンネルでは米国産牛肉やタイ・中国からの非加熱鶏肉の禁輸にともなうメニュー変更など厳しい市場環境にありました。開発スピードのアップや製造技術と営業のメニュー提案との連携強化やタイの工場において鶏肉加熱品の輸出許可を早期に取得し、その拡販に努めるなどの対応を図りました。

食肉部門は、消費者の安全・安心を求める声の高まりに対応し、既に導入済みの国産牛肉に引き続き、農場単位の国産豚肉、国産鶏肉の履歴をネットで公表し、さらには豪州のグループ会社で生産された牛肉へとトレサビリティを拡充してきました。また、それを背景にした食肉のブランド化の推進と拡販を図ってきました。

米国産の牛肉禁輸が続く中で、売上げ数量は減少しましたが、豪州における牛肉のインテグレーション事業、代替需要となった豚肉の国内外におけるファーム事業、鶏肉においてはブラジルなどからの供給ネットワークを有することに加え、これらをバリューチェーンとして効果的に全国の販売網に展開していくグループ独自のビジネスモデルの競争優位性を発揮しました。

以上の結果、食肉関連事業の売上高は前年中間期比 1.6%増の 417,806 百万円、営業利益は前年中間期比 54.2%増の 16,533 百万円となりました。

その他の事業

水産部門は、組織を見直し、原料部門と製造部門を統合し、商品政策の強化を図りました。また、特販、特需チャンネル及び量販店の日配・デリカ部門などの新チャンネルの開拓や拡販を強化しました。

乳製品部門は、外食や給食などの新販売経路の開拓や、事業所の新設を行い、販売エリアの拡大を図ってまいりました。また、市販用チーズ商品のチャンネル開拓の強化に取り組みました。

これらに外食等の売上高を加えたその他事業の売上高は、前年中間期比 15.9%増の 63,863 百万円でしたが、営業利益は水産原料等のコスト上昇により前年中間期比 68.3%減の 309 百万円となりました。

所在地別セグメントの概況

日 本

日本での売上高は、ハム・ソーセージが消費税総額表示の影響などで減収となったものの、豚肉が米国産牛肉の禁輸措置や鳥インフルエンザの影響で代替需要が高まり大幅に売上げを伸ばしたことに加え、昨年7月からグループ入りした㈱宝幸の寄与などにより、前年中間期比2.5%増の433,933百万円となりました。

営業利益は、売上げ増に伴う利益の回復により、前年中間期比15.3%増の13,866百万円となりました。

その他の地域

豪州では、米国産牛肉の禁輸措置により日本向け売上げが大幅に増加しました。米国内においては、消費者の健康志向の高まりに伴う豚肉の消費量増加と豚肉相場が回復したことにより売上げを伸ばしました。その結果、海外での売上高は前年中間期比11.3%増の72,997百万円となり、利益についても前年中間期の営業損失(362百万円)から営業利益3,012百万円と黒字に転換しました。

(2) 通期の見通し

業績全般の見通し

下期においても、厳しく不透明な市場環境が続くことが予測されます。中期経営計画の中間点を折り返しましたが、その際に掲げた3つの経営方針の下、積極的な施策にも着手し、「信頼」と「業績」の回復を果たしてまいります。

「コンプライアンス経営の徹底」は揺らぐことなく、推進してまいります。法令順守はもとより、積極的に環境活動や地域活動などの社会に対する責任も果たしてまいります。

「お客様重視の経営」についても、さらに深めてまいります。「OPEN品質」の活動については、安全と高品質を確保するアクションプログラム・フェーズ3を引き続き実施してまいります。また、当社お客様サービス室に寄せられる要望事項を積極的に取り入れた改善活動の実施や国産牛肉のトレースフォワードの実施、品質保証体制の構築の一環として、SQF1000、2000、HACCP、ISOなどの外部認証取得などにも取り組みます。

「グループ経営の推進」についても強化してまいります。今期よりスタートしたハイブリッド・プロジェクトを機軸にして、グループ全体最適視点での生産体制や営業体制の整備、それを繋ぐ物流体制の構築、資金や人材、設備の有効活用、そして情報共有による仕入・購買などのコストダウンもさらに推進してまいります。さらには積極的な海外市場への挑戦や第4、第5の事業の柱となっている水産・乳製品ビジネスの拡充、中央研究所の技術を生かした新規事業の開拓、健康食品事業への挑戦も図ってまいります。

また、今期の業績に対する喫緊の課題として年末ギフト対策と新商品開発が挙げられます。年末ギフトについては、北海道日本ハムファイターズの新庄選手を起用したTVCMを中心に大々的な販促活動に取組みます。また新商品開発については、来年1月から全国7会場で開催される商品販促展示会に向けて、きめ細かい経路施策と多様化する食シーンに対応した新商品の開発を全事業部・関係会社で推進してまいります。

収益に大きな影響を与える食肉の原料価格や資材価格の上昇に対しては、品種統廃合や生産ラインの見直し、地道なコスト削減も積み重ねてまいります。

以上のように、事業単位の強みと最適な戦略による領域拡大とグループとしての強みを組み合わせ、競争優位を確立し、新たな価値創造を図る「戦略的多角化企業グループ」として、不透明な経営環境を乗り越えていく所存です。

通期の業績は、売上高9,600億円(前期比3.7%増)を予想しております。

利益につきましては、税引前利益は240億円(前期比22.6%増)、当期純利益は140億円(前期比31.6%増)を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する見通し

当期の配当金につきましては、安定配当を実施するという基本方針に基づき、1株につき普通配当16円を予定しております。

2. 財政状態

当中間期末の総資産は、前期末比1.4%増の619,051百万円となりました。項目別にみますと、流動資産については、棚卸資産が季節要因などで前期末比14.6%増の97,581百万円となったこともあり、前期末に比べ4.7%増の290,166百万円となりました。有形固定資産については、設備投資が減価償却費の範囲内だったこともあり、前期末0.9%減の265,279百万円となりました。

またその他の投資有価証券については、未実現有価証券評価益の減少などにより、前期末比8.9%減の22,148百万円となりました。

次に負債については、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少やその他流動負債の減少はありましたが、支払手形及び買掛金が前期末比8.8%増の90,376百万円、短期借入金が前期末比10.1%増の89,097百万円となったことなどにより、流動負債は前期末比4.6%増の226,155百万円となりました。また、長期債務については、前期末に比べて7.1%減少して75,380百万円となりました。これらの結果、負債は前期末に比べ1.1%増の352,552百万円となりました。

なお、有利子負債は、前期末に比べて1,705百万円増加して181,502百万円となりました。

株主資本については、配当金の支払いはあったものの、中間純利益8,325百万円などにより前期末比1.7%増の266,499百万円となりました。この結果株主資本比率は、前期末に比べ0.1%上昇し、43.0%となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

区 分	16年9月 中間期	15年9月 中間期	増減	16年3月期
営業活動からのキャッシュ・フロー	9,097	5,718	3,379	35,040
投資活動からのキャッシュ・フロー	9,824	1,128	10,952	7,084
財務活動からのキャッシュ・フロー	3,038	12,539	9,501	41,113
純キャッシュ増(減)	3,765	5,693	1,928	13,157
期末現金及び預金残高	69,823	81,052	11,229	73,588

営業活動からのキャッシュ・フローは、季節要因による棚卸資産及び売上債権の増加はありましたが、中間純利益や仕入債務の増加などにより、9,097百万円(前中間期は5,718百万円)の純キャッシュ増となりました。

投資活動からのキャッシュ・フローは、設備投資9,749百万円などにより、9,824百万円(前中間期は1,128百万円のキャッシュ増)の純キャッシュ減となりました。

財務活動からのキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の増加はありましたが、普通社債の償還5,000百万円、長期債務の約定弁済及び配当金の支払いなどにより、3,038百万円(前中間期は12,539百万円)の純キャッシュ減となりました。これらの結果、当中間期末の現金及び預金残高は、前期末比3,765百万円減の69,823百万円となりました。

なお、財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

(単位：%)

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月 中間期	16年3月期	16年9月 中間期
株主資本比率	40.9	41.3	39.7	39.5	42.9	43.0
時価ベースの株主資本比率	52.4	47.1	41.7	44.6	45.7	54.4

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

中間連結貸借対照表

科 目	16年9月中間期 (H16.9.30現在)		15年9月中間期 (H15.9.30現在)		16年3月期 (H16.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	69,823	11.3	81,052	12.8	73,588	12.0
定期預金	2,155	0.3	3,022	0.5	1,764	0.3
有価証券	1,294	0.2	1,380	0.2	947	0.2
受取手形及び売掛金	99,470	16.1	101,567	16.0	97,312	15.9
貸倒引当金	1,285	0.2	1,899	0.3	1,466	0.2
棚卸資産	97,581	15.8	92,845	14.6	85,118	13.9
繰延税金	6,165	1.0	5,990	1.0	5,333	0.9
その他の流動資産	14,963	2.4	13,888	2.1	14,606	2.4
流動資産合計	290,166	46.9	297,845	46.9	277,202	45.4
投資及び長期債権						
関連会社に対する投資及び貸付金	1,062	0.2	1,243	0.2	1,224	0.2
その他の投資有価証券	22,148	3.6	22,953	3.6	24,324	4.0
その他の投資	15,259	2.4	15,806	2.5	15,433	2.5
投資及び長期債権合計	38,469	6.2	40,002	6.3	40,981	6.7
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	265,279	42.9	269,419	42.4	267,632	43.8
長期繰延税金	19,979	3.2	23,289	3.7	20,101	3.3
その他の資産	5,158	0.8	5,054	0.7	4,747	0.8
資産合計	619,051	100.0	635,609	100.0	610,663	100.0
(負債及び資本の部)						
流動負債						
短期借入金	89,097	14.4	100,848	15.9	80,910	13.2
一年内に期限の到来する長期債務	18,873	3.0	20,259	3.2	19,172	3.1
支払手形及び買掛金	90,376	14.6	89,622	14.1	83,103	13.6
未払法人税等	5,784	0.9	7,418	1.2	8,310	1.4
繰延税金	485	0.1	331	0.1	523	0.1
未払費用	14,872	2.4	14,953	2.3	15,144	2.5
その他の流動負債	6,668	1.1	7,258	1.1	9,104	1.5
流動負債合計	226,155	36.5	240,689	37.9	216,266	35.4
退職金及び年金債務	44,716	7.2	51,842	8.2	44,685	7.3
長期債務(一年内に期限到来分を除く)	75,380	12.2	87,909	13.8	81,138	13.3
長期繰延税金	3,327	0.6	1,098	0.2	3,544	0.6
少数株主持分	2,974	0.5	3,028	0.4	2,934	0.5
資本						
資本金	24,166	3.9	24,166	3.8	24,166	3.9
資本剰余金	50,478	8.1	50,438	7.9	50,438	8.3
利益剰余金						
利益準備金	6,637	1.1	6,615	1.0	6,616	1.1
その他の利益剰余金	202,833	32.7	193,468	30.4	198,181	32.4
その他の包括利益(損失)累計額	17,448	2.8	23,509	3.6	17,162	2.8
自己株式	167	0.0	135	0.0	143	0.0
資本合計	266,499	43.0	251,043	39.5	262,096	42.9
負債及び資本合計	619,051	100.0	635,609	100.0	610,663	100.0

中間連結損益計算書

科 目	16年9月中間期 自H16.4.1 至H16.9.30		15年9月中間期 自H15.4.1 至H15.9.30		16年3月期 自H15.4.1 至H16.3.31	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
収 益						
売上高	469,679	100.0	456,681	100.0	926,019	100.0
その他	1,011	0.2	1,654	0.4	2,595	0.3
収益合計	470,690	-	458,335	-	928,614	-
原価及び費用						
売上原価	367,313	78.2	362,171	79.3	734,016	79.3
販売費及び一般管理費	85,543	18.2	82,820	18.1	168,378	18.2
支払利息	1,244	0.3	1,540	0.4	2,965	0.3
その他	2,779	0.6	1,783	0.4	3,679	0.4
原価及び費用合計	456,879	97.3	448,314	98.2	909,038	98.2
法人税等及び持分法による 投資損益前中間(当期)利益	13,811	2.9	10,021	2.2	19,576	2.1
法人税等						
中間(当期)税金	5,751	1.2	7,193	1.6	10,406	1.1
繰延税金	276		3,062		1,429	
法人税等合計	5,475	1.1	4,131	0.9	8,977	1.0
持分法による投資損益前中間(当期)利益	8,336	1.8	5,890	1.3	10,599	1.1
持分法による投資損益 (法人税等控除後)	11		37		42	
中間(当期)純利益	8,325	1.8	5,927	1.3	10,641	1.1

中間連結資本勘定増減表

(単位：百万円)

科 目	16年9月中間期 自H16.4.1 至H16.9.30	15年9月中間期 自H15.4.1 至H15.9.30	増 減	16年3月期 自H15.4.1 至H16.3.31
資 本 金				
期 首 残 高	24,166	24,166	-	24,166
中間期末(期末)残高	24,166	24,166	-	24,166
資 本 剰 余 金				
期 首 残 高	50,438	50,438	-	50,438
ストックオプションの付与	40	-	40	-
中間期末(期末)残高	50,478	50,438	40	50,438
利 益 準 備 金				
期 首 残 高	6,616	6,562	54	6,562
その他の利益剰余金からの振替額	21	53	32	54
中間期末(期末)残高	6,637	6,615	22	6,616
その他の利益剰余金				
期 首 残 高	198,181	191,248	6,933	191,248
中間(当期)純利益	8,325	5,927	2,398	10,641
現金配当支払額	3,653	3,653	0	3,653
利益準備金への振替額	20	54	34	55
中間期末(期末)残高	202,833	193,468	9,365	198,181
その他の包括利益(損失)累計額				
売却可能有価証券未実現評価損益				
期 首 残 高	4,143	177	3,966	177
中間(当期)変動額	975	2,454	3,429	3,966
中間期末(期末)残高	3,168	2,631	537	4,143
デリバティブ未実現評価損益				
期 首 残 高	8	1	9	1
中間(当期)変動額	1	41	40	9
中間期末(期末)残高	7	42	49	8
年金債務調整勘定				
期 首 残 高	19,390	24,683	5,293	24,683
中間(当期)変動額	-	-	-	5,293
中間期末(期末)残高	19,390	24,683	5,293	19,390
外貨換算調整勘定				
期 首 残 高	1,923	799	1,124	799
中間(当期)変動額	690	616	1,306	1,124
中間期末(期末)残高	1,233	1,415	182	1,923
その他の包括利益(損失) 累計額中間期末(期末)残高	17,448	23,509	6,061	17,162
自 己 株 式				
期 首 残 高	143	127	16	127
中間(当期)変動額	24	8	16	16
中間期末(期末)残高	167	135	32	143
資 本 合 計	266,499	251,043	15,456	262,096

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	1 6 年 9 月中間期 自 H16 . 4 . 1 至 H16 . 9 . 30	1 5 年 9 月中間期 自 H15 . 4 . 1 至 H15 . 9 . 30	1 6 年 3 月期 自 H15 . 4 . 1 至 H16 . 3 . 31
営業活動からのキャッシュ・フロー：			
中間（当期）純利益	8,325	5,927	10,641
調整項目：			
減価償却費	11,669	11,967	24,336
繰延税金	276	3,062	1,429
受取手形及び売掛金の(増)減	2,104	3,880	828
棚卸資産の増	12,264	8,717	529
支払手形及び買掛金の増	7,136	8,716	1,849
未払法人税等の増(減)	2,534	2,203	3,112
その他純額	855	7,436	3,768
営業活動からの純キャッシュ増	9,097	5,718	35,040
投資活動からのキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得	9,749	8,455	19,626
有形固定資産の売却	1,280	764	1,430
定期預金の(増)減	377	3,207	4,461
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	408	198	555
有価証券及びその他の投資有価証券の売却	491	1,106	2,690
企業買収に伴う現金及び預金の純増(減)	366	4,698	4,645
その他の投資の減	451	512	1,099
その他純額	1,146	506	1,228
投資活動からの純キャッシュ増(減)	9,824	1,128	7,084
財務活動からのキャッシュ・フロー：			
現金配当	3,669	3,660	3,660
短期借入金の増(減)	7,039	8,374	29,650
長期債務の借入	20,110	19,600	23,120
長期債務の返済	26,494	20,203	31,013
その他	24	98	90
財務活動からの純キャッシュ減	3,038	12,539	41,113
純キャッシュ減	3,765	5,693	13,157
期首現金及び預金残高	73,588	86,745	86,745
中間(期末)現金及び預金残高	69,823	81,052	73,588
補足情報：			
企業買収			
取得資産	642	18,043	18,158
承継負債	176	15,591	15,647
取得純資産	466	2,452	2,511
取得対価を超える取得純資産	-	2,452	2,457
取得資産に含まれる現金及び預金	100	4,698	4,699
現金及び預金支出(収入)額	366	4,698	4,645
中間(年間)キャッシュ支払額			
支払利息	1,463	1,553	2,876
法人税等	8,277	4,999	7,320

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲

- (1) 連結子会社数 115社
- (2) 非連結子会社 無
- (3) 主要会社名
株式会社宝幸、Day-Lee Foods, Inc.、Nippon Meat Packers Australia Pty. Ltd.、
日本ホワイトファーム株式会社、日本スウィン農場株式会社、マリンプーズ株式会社、
日本ハム食品株式会社、静岡日本ハム株式会社、関東日本フード株式会社
- (4) 異動状況
 - (新規) 3社 取得3社(株式会社丸和ほか2社)
 - (除外) 1社 合併による消滅1社

2. 連結子会社の事業年度などに関する事項

連結子会社のうち、9社の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては当該各社の中間事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結中間決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 10社
- (2) 主要会社名
大阪サッカークラブ株式会社
- (3) 異動状況
 - (新規) 無
 - (除外) 無
- (4) 事業年度

持分法適用会社のうち、中間決算日が連結中間決算日と異なる会社については、各社の中間事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 主要な会計方針の要約

- (1) 有価証券
米国財務会計基準書第115号を適用しており、売却可能有価証券は公正価値で評価するとともに未実現保有損益は税効果控除後の金額を資本の内訳項目として独立掲記し、満期保有目的有価証券は償却原価で評価しております。また、その他の投資は、取得原価又は評価減後の価額で表示しております。
- (2) 棚卸資産
棚卸資産は、平均法による原価又は時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。
- (3) 減価償却
有形固定資産は取得原価で計上しており、減価償却は主として定率法によっております。
- (4) 退職金及び年金債務
退職金及び年金制度に対して、米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」を適用しております。

(5) 法人税等

米国財務会計基準書第109号を適用しており、繰延税金資産及び負債は、期末日現在の実効税率を使用して、会計上と税務上との間の資産及び負債の一時的差異をもとに計算しております。

(6) 金融派生商品

米国財務会計基準書第133号及び第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計処理」を適用しており、すべての金融派生商品は公正価値で資産または負債として貸借対照表に計上しております。

(7) 株式に基づく報酬制度

米国財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」の規定する公正価値法を採用しており、すべてのストックオプションにかかる報酬費用をサービス期間にわたって認識しております。報酬費用の測定には、付与日における公正価値を見積もるためオプション価格決定モデルを用いております。

(8) 販売促進費

米国緊急問題専門委員会(EITF)基準書01-9号「販売者が商品の購入者(再販売を含む)に支払う対価に関する会計」を適用しており、特定の販売促進費及びリベートを売上高から控除しております。

1 株当たり中間(当期)純利益の計算内容

項目	16年9月中間期 自H16.4.1 至H16.9.30	15年9月中間期 自H15.4.1 至H15.9.30	16年3月期 自H15.4.1 至H16.3.31
	百万円	百万円	百万円
純利益(分子):			
中間(当期)純利益	8,325	5,927	10,641
転換社債の影響	-	49	49
転換を加味した中間(当期)純利益	8,325	5,976	10,690
	千株	千株	千株
株式数(分母):			
基本的1株当たり純利益算定のための加重平均株式数	228,309	228,328	228,324
転換社債の希薄化の影響	-	4,991	2,496
ストックオプションの付与による希薄化の影響	16	-	-
希薄化後の1株当たり純利益算定のための平均株式数	233,325	233,319	230,820

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

16年9月中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日） （単位：百万円）

科目	食肉関連 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	407,063	62,616	469,679	-	469,679
(2)セグメント間の内部売上高	10,743	1,247	11,990	(11,990)	-
計	417,806	63,863	481,669	(11,990)	469,679
営 業 費 用	401,273	63,554	464,827	(11,971)	452,856
営 業 利 益	16,533	309	16,842	(19)	16,823

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高及び営業利益とも全セグメントに占める売上高及び営業利益の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。
2. 食肉関連事業に属する主要な製品は、ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等であります。

15年9月中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日） （単位：百万円）

科目	食肉関連 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	402,518	54,163	456,681	-	456,681
(2)セグメント間の内部売上高	8,809	932	9,741	(9,741)	-
計	411,327	55,095	466,422	(9,741)	456,681
営 業 費 用	400,608	54,119	454,727	(9,736)	444,991
営 業 利 益	10,719	976	11,695	(5)	11,690

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高及び営業利益とも全セグメントに占める売上高及び営業利益の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。
2. 食肉関連事業に属する主要な製品は、ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等であります。

16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

科目	食肉関連 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	809,140	116,879	926,019	-	926,019
(2)セグメント間の内部売上高	16,692	2,039	18,731	(18,731)	-
計	825,832	118,918	944,750	(18,731)	926,019
営 業 費 用	803,461	117,664	921,125	(18,731)	902,394
営 業 利 益	22,371	1,254	23,625	(0)	23,625

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高及び営業利益とも全セグメントに占める売上高及び営業利益の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。
2. 食肉関連事業に属する主要な製品は、ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等であります。

2. 所在地別セグメント情報

16年9月中間期(平成16年4月1日~平成16年9月30日) (単位:百万円)

科目	日本	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	433,664	36,015	469,679	-	469,679
(2)セグメント間の内部売上高	269	36,982	37,251	(37,251)	-
計	433,933	72,997	506,930	(37,251)	469,679
営業費用	420,067	69,985	490,052	(37,196)	452,856
営業利益	13,866	3,012	16,878	(55)	16,823

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高が全セグメントの売上高合計額の10%未満であるため、その他の地域として表示しております。

2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

15年9月中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日) (単位:百万円)

科目	日本	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	423,034	33,647	456,681	-	456,681
(2)セグメント間の内部売上高	221	31,921	32,142	(32,142)	-
計	423,255	65,568	488,823	(32,142)	456,681
営業費用	411,231	65,930	477,161	(32,170)	444,991
営業利益(損失)	12,024	362	11,662	28	11,690

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高が全セグメントの売上高合計額の10%未満であるため、その他の地域として表示しております。

2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

16年3月期(平成15年4月1日~平成16年3月31日) (単位:百万円)

科目	日本	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	858,398	67,621	926,019	-	926,019
(2)セグメント間の内部売上高	563	60,623	61,186	(61,186)	-
計	858,961	128,244	987,205	(61,186)	926,019
営業費用	835,854	127,777	963,631	(61,237)	902,394
営業利益	23,107	467	23,574	51	23,625

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高が全セグメントの売上高合計額の10%未満であるため、その他の地域として表示しております。

2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

3. 海外売上高

海外売上高は15年9月中間期、16年3月期及び16年9月中間期とも連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

有価証券の時価等

売却可能有価証券については、米国会計基準に基づき、公正価値をもって貸借対照表に計上しております。

平成16年9月中間期（平成16年9月30日現在） （単位：百万円）

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	12,980	5,582	273	18,289
負債証券	1,221	106	31	1,296
満期保有目的の有価証券	1,041	6	0	1,047
合 計	15,242	5,694	304	20,632

平成15年9月中間期（平成15年9月30日現在） （単位：百万円）

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	13,783	5,099	728	18,154
負債証券	1,824	125	23	1,926
満期保有目的の有価証券	1,156	-	-	1,156
合 計	16,763	5,224	751	21,236

平成16年3月期（平成16年3月31日現在） （単位：百万円）

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	12,985	7,038	143	19,880
負債証券	1,318	142	0	1,460
満期保有目的の有価証券	1,051	1	0	1,052
合 計	15,354	7,181	143	22,392